

安倍晋三氏の喪に服しつつ

補足訂正

嶋尾稔

1

本編で日本の社会民主主義の困難について触れた。しかし、社会民主主義と言う語は多義的で時代によって焦点が移っている。その意味の変遷を整理しておきたい。

- ・社会民主主義 1：ロシア革命前、単にマルクス主義者、社会主義者を指す用語であった。
- ・社会民主主義 2：ロシア革命後、議会主義の社会民主主義と階級闘争の共産主義の区別が生じた。

・社会民主主義 3：20 世紀後半に議会主義の平和路線の共産主義（平和的革命・階級闘争、労働者階級中心のヘゲモニー→政治文化闘争による〈人民〉の合意、人民議会主義）が出現したため、社会民主主義は社会改良主義的動きを指すようになった。

面倒なのは民主的社会主義という区分もあるらしく、民主的で社会主義的で解放的な社会を目指すものらしい 左派ポピュリズムがこれに含まれるようだ

日本には 20 世紀前半に社会民主主義 2 の政党はなく、20 世紀後半には平和路線の共産主義や社会主義の拡大が社会民主主義 3 の成長を妨げたという話をしたつもりである。

2

21 世紀の日本共産党の共産主義は社会民主主義 3 や民主的社会主義に転嫁せずそれらに類似したところが無きにしも非ずな独自の変容を遂げた。二段階革命の連続性を言わなくなった。共産主義は民族民主革命のあとでいつかやってくるものらしい。その共産主義は、どうやら搾取の生じない範囲で私有財産や生産手段の保有を認め、政治的多元主義を続けるものらしい。民主集中制がどうなるかは知らない。理論無き絵空事という感じである。欺瞞しか感じない。

3

昨今の共産党のデモは 1930 年代の反ファシズム統一戦線戦術を彷彿とさせる（もちろんこの目で見ただけでは無いが、ヒトラーとかやたらと持ち出されるとそんな感じがする）と思っていたが、1970 年代に松本清張の仲介で奇跡的に共産党と公明党が連携しそうになった時の目標も反ファシズムであった。民主連合（野党連合）の模索自体は手を替え品を替え一貫して続いている話ではある。

4

外交は外交史のためにあるわけではない。今をどう乗り切るかにある。レガシー云々という人にはそれがわからない。安倍氏は今に立ち向かった人であると思う。

5

UPF のピースロードが各地で開催された際に、統一教会の勧誘が行われたのではないかという指摘がある。各地方のテレビ局の方はこれを是非取材してほしい。政治と宗教の癒着を只管糾弾するのではなく、21 世紀の統一教会が何をしようとしていたのかを是非まず確認したい。

UPF のピースロードを『毎日新聞』や『中日新聞』が好意的に紹介していたらしい。これは仕方がないのだ。外見的には国連 NGO にかかわる「平和」活動なのだから。マスコミは、まず 21 世紀の統一教会の「平和」路線についてきちんと取材して報道する必要があると思う。

←これらの記事は既に削除されているが、ネット上にアーカイブされているので、できるだけ多くの人がこれを確認しておくのがよい。そもそも道義的に不適切であろうと、それを記事にしたという事実を残すことが、アーカイブの基本ではないか（このケースでは差別を助長するというような問題は含まれていない）。こんな新聞がどの口で「公文書クライシス」についてご託宣を垂れていたのか。

カルトの問題が放置されてきたのは政治の力のせいではない。我々が皆無関心だっただけである。

→2010 年代後半のイベント攻勢は、対外的な目的（勧誘とか宣伝）のためではなく、それ自体に意味があるのではないか。統一教会の発展のしるしであり、それを明かすことを信者と共有するということである。教団内部の問題であり、外部の政治家や自治体や新聞はままと利用されたということであろう。

4

政治ということについて思うのだが、一方では投票率の低さや政治的無関心が言われつつ、他方ではなんでも政治化してしまう精神のスタイルがあるように感じる。統一教会問題もそうだ。政治と宗教の癒着というアプローチが重要でないと言いたいわけではない。しかし、社会として対応すべき問題が何かをもう少し整理して考えるべきではないのか。

- ・ 靈感商法 既に法が整備されている。これまでの対策を強化するのがよいのだろう。
- ・ 献金地獄 何らかの規制を考えるべきことではないか。
- ・ 二世 公的支援を制度化できるか
- ・ 入信 洗脳なのか回心なのかをどう判断するのは難しい。公的に扱いにくい。

政治家が支援しないことで、信仰の無い2世や信仰に疑念を抱いている信者の救済につながる面もあるのだろうが、それが根本的な解決になるのか否かはわからないのではないか。少なくとも一人一人の政治家をつるし上げるよりほかにやることはあるだろう。統一教会と政治家の関係（その内容も含めて）に関する情報を共有することはとてもよいことだと思う。投票に際してそれを判断材料にできる。別に国会の調査でなくてもよい。ネットの情報で十分である。異議のある議員は身の潔白を証明したらよい。

カルト規制を決めても良いが、現状において統一教会を解散できるか、微妙ではないか。すべてをいきなり政治化しないことも大事なのではないか。

退会した二世の方への毎日放送のインタビューによれば、その親がコンプライアンス宣言以後も「善霊堂」なる祖先の霊の住まいを100万円で購入させられていたという。ネットで検索すると相当安っぽいものである。ネット上では、以前180万円で「授かった」善霊堂が今は40万円で「授かる」ことができるようになったことについて、140万円を返してほしいということを書いている人を見かけた(2013年の書き込み)。日テレニュースでは2018年にこれを430万円で購入している人もいた。販売ではなく高額献金者への報償という形を取っているという解説もあった。印鑑販売なども続いているようだが、以前のように企業の組織的にはやっていないということのようだ。高額を払えない人のための最低価格を引き下げつつ払える人には出せるだけ出させるという方針で、実際には担当者の裁量に任されていたのかもしれない。いずれにせよ、信仰としてこれらを受け入れている限りは被害としては出てこないということであろう。

←鈴木エイト氏によれば、「天聖經」贈呈について40万円と140万円の二種類の献金額が設定され後者を選ぶことが鼓舞されたい(2013年の集会の録音に基づく)。

私は統一教会はなくなった方がよいと考えているが、現実にはそれはおそらく容易なことではない。さらにもう一つの問題がある。カルトのなかで充足している人たち(親世代であれ二世であれ)をどう考えたらよいのかという問題である。

5

安倍派の処遇が問題なのだそうだ。安倍派97人のうち、いまのところ統一教会との関係が明らかになっているのは、36人である。残りの61人はとばっちりを食らうのだろうか。連帯責任？

自民党のタカ派の主張が勝共連合の思想の影響を受けてきたわけではなく、両者が反共主義で共闘してきただけのことである(タカ派の一部ではあろう)。おそらくそれに関わった自民党議員は統一教会自体には興味がない。被害者については見ないふりをしてきた。さすがにそれではもう許されまい。勝共連合の助けが無くてはやっていけないような軟弱政治

家がタカ派を気取るのは滑稽である。国の大義より小さな仲間を選ぶ人間が愛国を語ると言いたい。

その点、UPF 系の「平和」路線に引っかけただけなら傷は浅い。さっさと認めて反省しておけばよい。

そして選挙応援である。一言で言えば泡沫候補は身の程を知って、それこそ「自助」努力、日々研鑽が肝要ではないかと思う。それ以外の候補にとっても宗教的超献身的選挙ボランティアはアヘンなのだろう。中毒にならないうちに断ち切る覚悟が要るように思われる。

それよりなにより今の形の選挙運動をどうにかできないのか。駅前の街頭演説なんて選挙民のごくごく一部を相手にするだけの運動方式に意味はあるのか（そのせいで安倍氏は命を落とした）。ずっと言われ続けているとおり、選挙カーなど迷惑以外の何物でもない。知らない人からのはがきなど誰が見るか（信頼できる知己からなら考慮することもあるが）。むしろこちらの刷新を考えてほしい。

『世界日報』の取材を受けたというのはどうでもよい話だ（まして『ビューポイント』なんてこれまで聞いたことも無い月刊誌のことなど本当にどうでもよい）。それを見た信者は喜ぶのかもしれないが、大きな問題とは思えない。むしろその前段階の洗脳（上の言うことは絶対）が問題であろう。

6

安倍政権期の「格差」拡大と言われているものは、たぶんスマホと SNS の普及による格差意識の強化や格差認識の一般化のなのではないか。格差自体は 2000 年代に生じたものだろう。

7

JBpress 2022.8.8 に自民党政治家と統一教会の関係を論じた記事が載っているが、それによると安倍氏は、2005 年 10 月 4 日に UPF（宇宙平和連合）の行事に祝電を打っているということである。UPF は同年 9 月 12 日に国連 NGO としてアメリカで設立されたばかりのものであり、色がついていない「平和」団体という体裁であるのでそれほど警戒せず祝電を送ったものであろう。翌年 2005 年 5 月に UPF は日本での活動を本格させ、12 都市でイベントを行った。安倍氏はこのうち二か所のイベントに祝電を打っている。ただし、この一連のイベントには安倍氏以外の多くの政治家が祝電を打っている。民主党の議員も多く含まれる。統一教会の「平和」路線の始動に日本の政治家が利用されたわけである。かつ、UPF と統一教会の関係が指摘されると、安倍氏は事務所に対して今後は誤解の無いようにする

ことを指示している（事務所の判断で送ったのかもしれない）。こののち安倍氏は統一教会系のイベントに祝電を打ったことはない。2021 年のビデオメッセージについては補遺で考察した通りである。

また、文藝春秋 digital の鈴木エイト氏の記事によると、2010 年 8 月 3 日に、安倍氏が統一教会系の来日要人の表敬訪問を受けている。これは UPF Japan 議長・国際勝共連合会長の梶栗氏が引率したものであり、統一教会との関係は明かであるが、そのうち一人は元のオランダ国防大臣・オランダ政府顧問であり（もう一人の国際人権家ももっともらしい肩書の持ち主である）、断りにくいところもあったのではないか。

私の印象であるが、これらの出来事を 2021 年のビデオメッセージ出演と結びつけるのは余り説得力を感じない。2021 年の件はやはりトランプの参加が鍵だったと思われる。

8

統一教会の名称変更時の文科省政務次官が山本朋広議員。しつこいが安倍派ではない。参考までに。

名称変更の前提として周知性が必要だという議論が出ているらしいが、世界本部において 94 年に既に名称変更が行われ、日本教団もそれに合わせたいと考えていたのならば、その要件を満たしているのではないか。

名称変更後、一定期間の新旧名称の併記が義務付けられたようであるが、これは周知性の件とは関係ないか？

9

『朝日新聞』2022 年 8 月 8 日の記事によると、2019 年に凍結された犯人のツイッター・アカウントには、教団への恨みや殺害をほのめかす文言があったとのことである。安倍氏を対象とする記載はなかったということであり、『読売新聞』の先の情報は誤報であったようである。やはり、2021 年のビデオメッセージを見たことが重要な転機となったと思われる。

10

『週刊文春』2022 年 8 月 9 日号が「大特集 統一教会の大罪」を組んでいる。非常に重要な情報がてんこもりである。

A

犯人の家族の相談役となっていた教会信者の証言によると、犯人は何よりも母の退会を願

っていたということである。

もしこれが本当ならば、今のところ、彼の殺人は無意味であったようだ。今後母が退会することがあっても、あまりにも代償のおおきい選択であったと言わざるをえない。

B

『報道特集』で紹介された献金情報の元データと思しきものが示されている。数字は一致している。

2009 年のコンプライアンス宣言後も何も変わっていないという論調だが、先に見た通り、依然巨額ではあるが、明らかに減少傾向にあるようだ。2009 年の転換の意味を過小評価する必要はないと思われる。

C

2010 年に「警視庁は本部の家宅捜査を検討した。ところが、警察庁出身の与党政治家からストップがかかったと言われる。」とある。

曖昧な伝聞であり、このまま信じてよいかわからない。少なくとも安倍氏の直接関与は知られていない。この条件に当てはまる政治家は、安倍氏の家庭教師だった平沢勝栄氏であるが。

もしこのことが本当だったとしても、止められたのは教団本部の家宅捜査なのであって、この事件自体は有罪判決がでている。検挙すべき事件があっても検挙しないことになったというわけではあるまい。2010 年代以降に献金地獄や 2 世問題はあったにせよ検挙すべきことがなかったということではないか。

D

2010 年代の統一教会の動向について大変興味深い情報が提示されている。

2010 年 韓鶴子が三男を排除

2012 年 文鮮明死去

2014 年 韓鶴子の「独生女宣言」 「たった一人の再臨したメシア」と宣言

2015 年 四男と七男が分派 サンクチュアリ教会を設立

同年 五女を世界本部会長に就任させる

2016 年 四男と七男が母の不倫疑惑を暴露

2015 年の名称変更（日本教団の名前を世界本部と合わせる）や 2017 年以降の積極展開の

背景として、教団側の動きを見る必要があると思われる。安倍政権になったから情勢が変わったというのは、無関係でないとしても、一面的な理解であろう。

E

さて安倍氏の関与である。これも時系列にそってみて行こう。

2010 年 2 月 6 日 世界戦略総合研究所で安倍氏が「保守再生」をテーマに講演

下野した安倍氏を勝共連合が支援しようとしたのであろう。この講演がどれほどの意味をもったのだろうか。一般人は誰も知らないし、興味も持たないだろう。信者はどうなのだろう。UPF への祝電のように広く言い伝えられたりしたのだろうか。

2010 年 8 月 3 日 UPF の梶栗氏らが安倍事務所を訪問し教団中枢と安倍氏が接触とある。

これは上に見たように外国の客人を引率しての表敬訪問である。そこに触れないのはフェアではない。

2012 年 4 月 30 日 安倍夫妻と支援者による高尾山登山に世界戦略総合研究所事務局長の小林幸司氏が参加

安倍氏の復帰を勝共連合は望んでいたし、そういう成り行きとなれば喜んで支持する意志をしめしたのではないと思われる。しかしながら、実際には迷いに迷っていた安倍氏が菅氏の説得で総裁選に出馬を決断するのは同年 8 月 15 日であり、この高尾山の時点では小林氏はモラルサポートを表明したに過ぎないだろう。このときの総裁選に関して統一教会の組織票があったのではという邪推もあるが、制度上不可能である（選挙資格は直近 2 年党員費を納めたもの）。

←『文藝春秋 digital』によれば、2012 年 2 月世界戦略総合研究所会長の阿部正寿氏と小林氏が下村博文議員と交流する勉強会に参加し、5 月にも博文若手政策会にも出席したという。同年 7 月には安倍氏と中川秀直氏を招いて講演会を開いているという。安倍氏だけにねらいを定めていたわけではないのかもしれない。いずれも総裁選出馬を決断する以前の話である。

小林氏が「桜を見る会」に呼ばれたのは、世界戦略総合研究所の「保守再生」への貢献だけでなく、このモラルサポートへの感謝の意味も込められていたのであろう。

2013 年 7 月の参院選での北村経夫氏への選挙応援依頼

2016 年 7 月の参院選での宮島喜文氏への選挙応援依頼

2022 年 7 月の参院選での井上義行氏への選挙応援依頼（→選挙違反か）

いずれも自派の泡沫候補への応援依頼である。選挙に勝つために統一教会に近づいたという言い方は大げさであろう。使えるリソースの一つだったにすぎないのではないか。小さいことではないが、限定された政治的関係にすぎない。

2015 年の名称変更や 2021 年のビデオメッセージはこれらの文脈（保守的連帯、選挙）とはつながらないように思われる。2010 年代後半の二つの動きはむしろ、上に見た韓鶴子の統一教会再編の流れのなかで理解した方が適切であろう。上にも触れたとおり、2015 年の名称変更の場合は、統一教会本体と深い関係を持つようになる人物が文科政務次官を務めていたことが気になる。また 2021 年のビデオメッセージについては、統一教会側が安倍家との三代の縁に基づくシンパシーを表明し 8 年間の選挙応援を行ったにもかかわらず安倍氏が二つ返事では引き受けなかったことに注目すべきであろう。安倍氏が出演したのはトランプとの盟友関係のためである。

文鮮明死去 10 周年のイベントの中で安倍氏への献花の時間が設けられ、トランプからのメッセージが読み上げられた。4 日間続くイベントのごく一部のようなものである。統一教会が安倍氏のために追悼会を開いたわけではない。統一教会にしてみれば、亡くなった安倍氏の追悼にかこつけて、再びトランプのメッセージを送ってもらって、一連のイベントに箔をつけた形である。統一教会の意図はどうあれ、トランプは安倍氏のことを本当に惜しんでくれて、ビデオを送ることを承知したのだろう。

11

文化庁を所轄する文部科学省大臣が宗教法人の生殺与奪の権を持ち、その文科大臣を清和会が独占することで宗教法人を操ってきたとまことしやかに語る人がいる。しかし、そんな簡単に宗教法人の解散命令の請求はできるのだろうか。民主党政権期の 2009 年 11 月に統一教会の霊感商法に関連して有罪判決が出されたわけであるが、民主党歴代の文科大臣、川端達夫、高木義明、中川正春、平野博文、田中真紀子のいずれの時代においても統一教会の解散命令が検討されたことはなさそうである。文科大臣にそのような権能があるとは普通考えられていないのではないか。

12

統一教会が記者会見を開き反共主義の政治家を支援して国づくりに協力してきたという自負を述べた*。この発言は、勝共連合と自民党の一部議員との共闘、および選挙に於ける自民党支持ということとして理解できるのだが、大事なことを隠していることは明かである。それは韓国を中心とする「神の国」の下位単位としての日本への影響力の拡大（具体的な政策や見返り云々と言うより、統一教会の〈仲間〉と見なされる人々が日本で活躍するという

ことであろう)という目論見である。自民党の議員がこの目論見に無頓着であったことが、最大の失態である。

*「政治工作のために関わったとか、脱税や靈感商法の批判から逃れるために関わってきたことではない。私たちの法人、多くの友好団体は創設以来、共産主義に対峙(たいじ)してきた。民主主義を守ろうとする同志、友好団体とともに日本のあるべき姿に向かって今日まで歩んできた。共産主義に対して明確に姿勢を持っている皆さんとは共に国づくりに手を合わせてきた。」

・反共主義的共闘について述べているのだが、反共主義の部分を抜かして理解している人が見受けられる。

・政教分離についての理解の混乱が続いている。日本国憲法的には宗教団体が政党を支持することは問題ない。関連団体が政治活動することも問題はない(公明党がそうである)。

・宗教性や霊性について語らなかったために、今度はこれでは政治団体ではないかという印象を与えた模様である。

・消費者センターの相談件数が減っていること自体はおそらく事実であろう。検挙されるようなこともおそらく今はしていないのであろう。それでも献金地獄と二世問題が続いていることが隠蔽されたということのようだ。

記者会見によれば、名称変更に関して、97年に門前払いを食らい、その後も同様の対応であったので、今回は訴訟も辞さないということを文化庁に告げたということである。これは重要なポイントであろう。2015年の改名はそれだけ教団側にとって重要度の高いことであったのだと思われる。

13

「旧統一教会系団体」とか「旧統一教会系雑誌」とかいった言い方がメディアでは続いているが、何か理由はあるのだろうか。如何なる団体が統一教会系なのかという情報を国民が共有することは統一教会の動きを周知するために極めて重要なことではないか。

共同通信が、新内閣の中の5人の閣僚が統一教会と「深いつながり」を持っていたと報じている。統一教会系の団体やイベントに(おそらく頼まれて)会費を払ったことがあるという程度のことが「深いつながり」を証明しているのだろうか?ここでも団体名やイベント名は伏せられている。おそらくもっともらしい能書きがあったのではなかろうか。

14

富山県知事が選挙の際の統一教会系との関係を正直に明らかにし反省を語っている。これは知事自身の人格・信条の問題もあると思うが、チューリップ・テレビが迅速に適切な報道をしたことにもよるのではないか。政党・政治家攻撃を主とした扇情的な報道ではなく信頼できる事実を淡々と示すことに意味があるのだらうと私は思う。正確でバランスの取れた情報の共有がまず重要である。安心して「懺悔」ができる環境を作ることだ。

地方政治への浸透に際して、勝共連合系の「平和」路線である世界平和連合（UPF とは別）が曲者であるように思える。

統一教会の元会長の徳野英治が富山大学の出身！そういう関係で富山の政界をねらったわけだろうか。

チューリップ・テレビは富山新聞社に取材はしないのだろうか。もしそれを回避しているならば、マスコミ同士の身蟲屑・庇いあいに見えてしまう。政治と宗教の癒着だけが問題ではないと思う。自治体はさておき、今のところ知らない政治家より新聞の方が威信は高いだろう。

15

Aera.dot 20220811 によると、選挙協力で議員事務所から得た情報を利用して、主婦信者（「主婦」）が議員の関係者を装いその議員の支援者の資産家の家に接近し、入信させ、資産家の莫大な資産を献金させるのだという。2000 年以降に広がったという。この件について地方のジャーナリストは是非取材してほしい。

いくつか疑問がある。2010 年代以降もその動向は続いているのか。また、議員の名前を出して安心させて接近できたとしても、そこから入信させて資産を丸ごと献金させるにいたることは稀ではないかと思うのだが、どうなのだろう？田舎のことであれば、こんな人が来たけれど、何者だろうと近所に聞いたりするものではないのか？

16

有田芳生氏がまた昔話を蒸し返している。警察庁は 1995 年にオウム真理教を潰した後に統一教会を潰すことを考え有田氏にレクチャーを頼んだが、その後政治の力で止められたという話を 2005 年に聞かされたという話である。かつ、その政治の力が現在まで及んでいるという推測である。そんな曖昧な話で世を惑わすのがジャーナリストの仕事なのだろうか？と私は訝しむ。

90 年代初めにソ連が崩壊し冷戦が終わって反共主義の重要性が低減したときに文鮮明が路線を変更して北朝鮮に近づいたことや公安がそれを警戒したことは既に知られている。有田氏の話は、オウム真理教の一件で後回しとなった統一教会のことを公安が再開しようとしたとき、北朝鮮がらみの政治家に止められたということのようだ。そして 2009 年以後も北朝鮮の平和自動車に金が流れているのに捜査されていないのは有田氏によれば同様に政治の力なのだそう。それは日本から直接送金されているのだろうか？韓国の統一教会から送られているとすると、捜査は難しいのではないか。

自民党の北朝鮮派といえば 90 年に金日成に会い行き、また 92 年に文鮮明の入国の為に法務省に圧力をかけたことが疑われている金丸信であろうが、彼自身が 93 年には逮捕されている。彼を継承する北朝鮮派としては野中広務、山崎拓、加藤紘一、平沢勝栄が知られている。野中広務は 94 年－95 年の国家公安委員長であり（ただし 95 年の後半からは深谷隆司であるが）、上の件に関わったのかもしれないが、2003 年には政界を引退し（だから秘密を話せるようになったのかもしれない）2010 年代に政治的な力を発揮しえたのかは疑わしい。山崎・加藤も無力であろう。残るは平沢勝栄氏であるが、2010 年の時点で北朝鮮にどれほどコミットしていたのか、不詳である。パチンコ業界とはつながりがあるようだが。なお、平沢氏は安倍氏の家庭教師ではあるが、2 度目の安倍政権では大臣でも副大臣でも政務官でもない。

いろいろ気になることはまだあるが、ここらでおしまいにしたい。

最後に。

岸信介がいなければ統一教会は日本に広まらなかっただろう。しかし、安倍晋三がいなくても統一教会は存続したであろう。

犯人は安倍氏を殺したかったわけではない。彼は統一教会を倒し母を救いたかったのだろう。別に政治と宗教の癒着を断ちたいと思っていたわけでもあるまい。果たして統一教会は倒れるのだろうか。母は目を覚ますのだろうか。

49 日までまだ数日ある。静かに安倍晋三氏の御冥福をお祈りしたい。